

事業名 外国人材受入企業支援事業

1. 予算措置状況 令和5年度 12,693千円（新規事業）
事業期間：R5

2. 事業の概要

(1) 目的

外国人材受入に関する相談窓口を設置し、企業に対して情報提供することで、県内企業が外国人材を受け入れるための体制整備を図り、企業の外国人材確保につなげる。

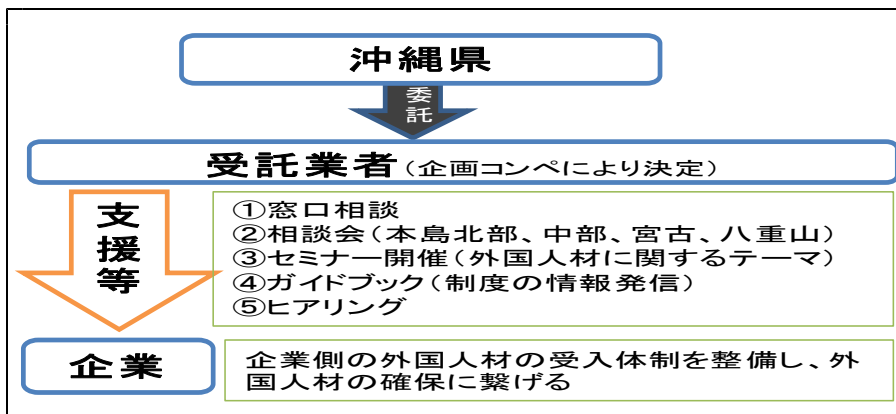
(2) 現況

本県の産業振興を図る上で外国人材の活用は重要であるが、手続きの煩雑さや制度の複雑さから、外国人材の採用を躊躇する傾向がみられる。

(3) 事業の内容

- ・ 県内事業者向けの相談窓口の設置
- ・ 相談会の実施（北部、中部、宮古、八重山）
- ・ 外国人受入支援に係るセミナー開催
- ・ 外国人材受入のためのガイドブック作成

〈事業スキーム〉



①予算区分：委託料

②補助対象（委託先）：（株）琉球新報開発と（株）Nicheのコンソーシアム

③補助率（委託内容）：相談窓口の設置、セミナー開催、ガイドブック作成など

(3) 期待される事業効果

企業の外国人材受入のための取組を支援することで、企業における外国人材受入体制の整備が図られ、外国人材を確保できるようになることが見込まれる。

3 事業目標

令和5年度目標

- ・ 相談件数：140件
- ・ セミナー受講者数：20社
- ・ ガイドブック配布部数：500部

4. 補足説明

主な相談内容について

相談窓口では、社会保険労務士、行政書士、キャリアコンサルタント等の専門家が対応し、主に以下の内容について相談対応する。

- ① 外国人材の雇用・労務管理に関する事
- ② 外国人材の在留資格に関する事
- ③ 外国人材の受入に関する事
- ④ 外国人材の生活支援に関する事
- ⑤ 外国人材の定着・育成に関する事
- ⑥ その他外国人材に関する事

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律